

遼寧省における対日経済貿易協力の新しい展開 -遼寧自由貿易試験区を中心として-

遼寧社会科学院東北亜研究所副研究員、ERINA 招聘外国人研究員
秦兵

はじめに

2013年9月、中国は上海自由貿易試験区の設立を決定した。2014年12月には、その範囲を拡大させるとともに、天津、福建、広東に自由貿易試験区を増設した。上海での経験をその他の試験区にも適用し、より広い分野や範囲でそれぞれの地域の特色と重点をふまえて試験的役割を担わせ、試験区を起爆剤に地域と全国の経済発展を推し進めている。

そもそも中国自由貿易試験区は、経済の新しい情勢のもと改革を全面的に推進し開放を拡大するための新たな手段を模索し、経験を積み重ねていくための重要な措置であり、政府の機能転換を進め、管理方式の新機軸を打ち出し、貿易と投資の利便化を促進し、改革推進の新動力、開放拡大における新たな優勢を築くことに重要な意義がある¹。

2016年8月、上記の4省市に続き、遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省の7省市が中央政府に承認され、上海を第一、天津・福建・広東を第二グループとすると、第三グループの自由貿易試験区になった。新たに7カ所の自由貿易試験区の設立を決定したことは、第一、第二グループが実験台として役立ち、試験区の建設が具体的な実施という新たな段階に入ったことを示している。遼寧省も第三グループに含まれたことにより、東北地域の改革開放を進める新しい時代を迎えたといえる。

遼寧自由貿易試験区は、遼寧省の更なる改革開放や経済構造の調整、また産業構造の最適化に有益に働きかけるであろう。さらに、遼寧省と日本の経済貿易の協力にも新しいチャンスをもたらすことがで

きる。遼寧省と日本の経済協力においては、先端製造業とハイエンドサービス業を発展させることが今後の方向性とみられるが、産業構造の変化と、遼寧省と日本の相互の産業の強みと弱みを認識した上で協力を進めるべきである。そうすれば、遼寧自由貿易試験区は必ずや瀋陽経済区や沿海経済ベルトなどと連動して、周辺諸都市の発展を導き、東北三省の経済の振興を促進し、日本を含めた北東アジア地域各国及び「一带一路」沿線の諸国との経済協力を進展させるであろう。

本稿では、遼寧省の対日経済貿易関係を分析し、遼寧自由貿易試験区における新しい展開の可能性と課題を示すことを目的とする。

1. 遼寧自由貿易試験区の進展

(1) 遼寧自由貿易試験区の概要

2017年3月15日、國務院は「中国（遼寧）自由貿易試験区総体方案」を発表した。「方案」に掲げられる目標は、まず、3～5年の間は改革を模索し、国際投資・貿易における運用規則に通じる革新的な制度体系をつくる。次に、法制化、国際化、利便化したビジネス環境をつくり、人材・資本などの要素を引き付ける力をつける。さらに、先端産業が集積し、投資貿易が便利で、金融サービスが整備され、監督・管理が迅速かつ機能的で、法治環境が整ったハイレベルの自由貿易園區の完成に力を注ぐ。そして、東北地域の経済発展のあり方を転換させるよう導き、発展の質と水準を高めるとされている。

具体的な実施範囲は合計119.89平方キロメートルで、瀋陽エリア、大連エリア、営口エリアの三つに分かれている。2017

年4月10日、この三エリアが同時にオープンセレモニーを行い、正式に供用開始となった。

①機能と位置づけ

遼寧自由貿易試験区の主な任務は、市場を方向性とする体制・メカニズムの改革や産業構造の調整の推進に関する中央政府の要求を実現し、東北の旧工業基地を発展に向けて総合的競争力と対外開放レベルを向上させるための新たなエンジンとなることである。

具体的に掲げられた任務は次のとおりである。①政府機能の適切な転換、②投資分野の改革の推進、③貿易のモデルチェンジとレベルアップの推進、④金融分野の開放とイノベーションの推進、⑤旧工業基地の速やかな構造調整、⑥北東アジア地域の開放の強化、である。

②実施状況

中国國務院は、2017年6月16日、自由貿易試験区外資投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2017年版）を発表した。7月10日には11の自由貿易試験区がそろってこのネガティブリストを使用し始めた。

遼寧省では、「中国（遼寧）自由貿易試験区総体方案」の内容に基づいて、2017年、2018年、2019年それぞれの主要な目標と重点的な任務の計画を提出した。年度別に投資、貿易、金融、長期計画の作成、人材と科学技術、制度的な保障、商事制度、ビジネス環境、試験区の建設など9つの面において、重点的に業務計画を出した。

2017年には、試験区建設の基礎を固めることに力を入れ、上海自由貿易試験区の114件の先進的な経験を踏襲して推進し、東北地域をリードする国際化、市

¹ 中国國務院「中国（上海）自由貿易試験区改革開放の更なる実施に関する方案」（2015年4月8日）。

場化、法治化したビジネス環境を創造する。2018年は、「方案」の改革プロジェクトが全面的に実施されるよう推進し、遼寧省の実際状況に合わせたイノベーションのあり方を模索し検討する。2019年は、シンガポール、香港、ドバイなどの自由貿易が発展している国家や地域を参照し、国際的な自由貿易のルールに合致させる。投資貿易の利便性が向上し、貨幣の両替が自由化し、監督管理が迅速化し、法治環境が整ったビジネス環境を建設する。

2017年6月末、遼寧自由貿易試験区の新規登録企業は8817社に達した。そのうち、瀋陽の登録企業が6152社で、第三次産業が97%を超え、貿易関係の企業が62%を占めた。大連と營口の状況も瀋陽と同様である。資本構成をみると、大部分が国内企業で、8734社に達した。他方、外資企業も急速に増加し、登録資本は21.88億ドルとなった。また、三つのエリアで1億元以上の資本を持つ企業は128社に達した。業種別にみると、すでに述べたとおり対外貿易企業が大きな比率を占めている。それ以外は製造業、科学技術、情報関係、金融、ビジネスサービス関係、物流関係で、かなりの比率を占めている²。7月末の登録企業数は1万社を突破し、資本は1500億元を超えた。

(2) 瀋陽エリア

①機能と位置づけ

瀋陽エリアは29.97平方キロあり、渾南新区を中核とし、渾南と蘇家屯の二つの行政区に跨がる(渾南新区は22.63平方キロ、蘇家屯は7.34平方キロ)。国家全面イノベーション改革試験区、国家自主イノベーション示範区、国家ハイテク産業開発区、国家産城(産業と都市)融合示範区が集中し、東北地域の最大の桃仙空港、高速鉄道の瀋陽南駅と貨物輸送編製の蘇家屯駅もある。

瀋陽エリアの試験区における機能と位置づけは、主に設備製造、自動車とその部品、航空関係設備などの先端製造業

と金融・科学技術・物流などの現代サービス業を発展させることである。また、国家新型工業化示範都市、東北地域科学技術イノベーションセンターのレベルを向上させ、国際的に競争力をもつ先端設備製造業基地を建設することである。

②実施状況

瀋陽エリアでは現在86件の改革を進めている。企業の住所登録方法の改革、重点企業への特定項目による支援など一連の改革も含んでいる。今後は、外資の投資環境を整備し、参入前国民待遇とネガティブリストによる管理モデル、実施中及び事後の監督、知的財産権、国際的なビジネスにおける紛争の調停メカニズムなどを実施し、国際標準に合致した一流のビジネス環境を形成することを目指す。

2017年5月22日から、瀋陽市は事務を迅速に行なえるよう「5書合一」に加えて「7書合一」を試行し、公安部門の印鑑証明と銀行の口座申込書もその中に含まれた³。さらに、瀋陽税関、出入国検査検疫局、対外経済貿易局、貿易促進会の輸出入貿易に関わる4件の証明書も統合して「11書合一」を実行する予定だ。また、総合保税区の新しいB区が国家から承認を受け、1年以内に実施される予定である。そのほか、瀋陽市和平区に輸入商品直販センターを建設し供用を開始した。輸入商品展示センターも建設し、国別の展示館の設置も予定している。

瀋陽エリアは供用開始直後の2日間で、新規登録企業が162社に、登録資本が32億元となった。そのうち、国内企業は157社、資本は31.44億元で、外資企業は5社、資本は4300万元となっている。業種別では、設備製造、金融サービス、現代物流、生態科学技術開発、越境電子取引、ソフトウェア開発と旅行サービスなどである。5月10日には新規登録企業が1661社に、登録資本は144.65億元となった。そのうち、国内企業は1649社、外資企業は12社となっている。産業構造からみると、新規登録企業の中で、第3次産

業が約90%を占め、第2次産業が約10%占めた。業種別では、対外貿易約60%を占め、科学技術約17%、金融約1%となっている。6月20日には新規登録企業は5053社となり、そのうち第3次産業は97.78%を占め、業種では貿易が62.81%を占め、科学技術・情報が17.24%を占めた。さらに7月24日には、新規登録企業が7837社となり、資本は573.37億元となった⁴。

(3) 大連エリア

①機能と位置づけ

大連エリアは59.96平方キロあり、大・小窯湾を中核とし、大連保税区分が1.25平方キロ、大連輸出加工区分が2.95平方キロ、大連大窯湾保税港区分が6.88平方キロという3つのゾーンが含まれている。

機能と位置づけとして、大連エリアでは、港湾物流、金融ビジネス、先端設備製造、ハイテク、循環型経済、海運サービスなどの産業を重点的に発展させる。また、北東アジア国際航空センター、国際物流センターの建設を推進し、北東アジアの開放協力のための戦略的な高地を形成する。

②実施状況

大連エリアは、上海などの自由貿易試験区の102件の革新的な制度や措置を実施した。全国に先駆けて「三互」大通関業務のメカニズムを確立し、権限と責任のリストを公布し、行政職権の46%を削減した⁵。今後は金融イノベーション、貿易の利便化、投資の自由化、政府の職能転換などの方面で新たな突破を試みる予定だ。

大連税関は上海自由貿易試験区で実施された20件の革新的な監督制度を踏襲し、25件の措置を公布して、遼寧自由貿易試験区の建設と発展を支援している。2017年5月8日、税関、銀行、税務、検査検疫などの部門と地方政府で試験区の建設を後押しする106件の政策が追加された。

大連エリアでは特定プロジェクトがつく

² 遼寧日報「遼寧自由貿易試験区為何有这么大吸引力」2017年7月15日。

³ 「5書合一」とは、登録番号、組織機構コード番号、税務登記番号、社会保険登記番号、統計登記番号を統一して営業許可書(正副書)1枚に記入し提出、審査と発給を受ける。

⁴ 「開放的瀋陽、在一帶一路舞台上綻放」『瀋陽日報』2017年7月26日。

⁵ 「三互」とは、口岸管理部門で「情報互換」、「監督管理の相互承認」、「法律執行の相互扶助」を行なうことである。

られ、金融業や企業の本社機能の発展を推進するための政策が特に人目を引く。具体的には金融サービス機能を整備するため、金融業を集中させ、それらと大連エリアの保税区に基金を設立し、企業の発展を支援する政策である。例えば、輸出入貿易を支援するため、国際貿易の「橋」基金の設立、臨港産業と科学イノベーション企業の発展基金の設立、医療検測機械や印刷機械などの大型機械設備のリース輸入のプラットフォーム建設なども含まれる。また、金融業の発展を促進する特定プロジェクト基金の設立により、定住賞、経営貢献賞、高級管理人賞などを設けて該当者を支援し、小窩湾国際ビジネス区の金融産業と金融人材の集中につなげている。

4月28日、大連エリアの新規登録企業は959社、登録資本は50億元を超えた。業種別にみると、金融、貿易、物流、融資リース、ソフトウェア開発、情報などにわたっている。7月5日には、新規登録企業が1645社、登録資本は185.23億元となった。そのうち、国内企業は1619社、登録資本は176.92億元で、外資企業は26社、登録資本は1億2168万ドルとなっている。1億元以上の資本を持つ登録企業は45社、登録資本は112.26億元となっている⁶。

(4) 営口エリア

①機能と位置づけ

営口エリアは29.96平方キロあり、営口の主要都市部に位置し、ハイテク産業開発区、西市区、駅前区、産業基地の一部が含まれている。

営口エリアはビジネス物流、越境電子取引と金融などの現代サービス業と新世代情報技術、ハイエンド設備製造などの戦略的新興産業を主に発展させる。また、地域性のある国際物流センターとハイエンド設備製造、ハイテク産業基地を建設し、国際的な鉄道・海運一貫輸送大ルートの重要なハブとする。

②実施状況

営口エリアは、85件の革新的な制度改革を推進した。例えば、「ワンストップ式」の行政審査許可制度である。一つの書類で一本化した窓口で申請・審査許可を受けるサービスで、一度で様々な手続きをできるようにした。

また、「39書合一」の改革を推進している⁷。企業に関わる39件の情報を営業許可書一つに統一し、企業が営業許可書1つ、バーコード1つ持てば、中国全土で通用できるようにした。現在、236社が「39書合一」の営業許可書を受け取っている。以前、登記手続きをする際、35セットの書類を準備し、50日前後手続きの時間を要したが、現在は7日で処理される。審査許可の際も15部署を27回行き来する必要があったが、現在は2往復で手続きを終えることができる。

5月6日の情報では、営口エリアの登録企業は452社、登録資本は86.5億元となった。そのうち、国内企業は448社、登録資本は79.5億元で、外資企業は4社、登録資本は7億元となった。1億元以上の資本を持つ登録企業は21社、登録資本は44.5億元で、登録資本総額の52%を占めている。登録した企業を業種別にみると、設備製造、貿易、科学技術、物流、金融などが全体の90%を占め、産業集中効果が明確となった。6月12日には、新規登録企業が721社、登録資本は281億元となった。国内企業は709社、登録資本は268.9億元で、外資企業は12社、登録資本は1.81億ドルとなった。業種別にみると、製造業は107社、登録資本は11.3億元で、サービス業は579社、登録資本は267.9億元で、その他の業種では35社、登録資本は1.8億元となった。1億元以上の資本をもつ登録企業は37社、登録資本は213.9億元となった⁸。8月9日になると、登録企業は1175社、登録資本は758.33億元となった。

以上、3つのエリアを含めた遼寧自由貿易試験区の登録企業を産業別に見ると、

貿易、金融サービス、現代物流、科学技術研究、越境電子取引などの第3次産業の比率が最も大きく、約90%を占めている。それに次ぐのが設備製造業などのハイテク産業であり、遼寧省の産業構造改革とレベルアップの方向性と一致する。遼寧省およびその周辺の地域は多くの対外貿易企業の設立によって、外向的な発展、開放度は大きく進むに違いない。また、科学技術・研究開発機構の集中により、省全体の科学技術レベルが成長し、設備製造業もレベルアップし、東北の科学技術のイノベーションセンターになるために積極的な役割を果たすだろう。

2. 遼寧自由貿易試験区と「一带一路」戦略

(1) 「一带一路」への参与

地図をみると、遼寧省は東に朝鮮、韓国、日本があり、西は内モンゴルに接し遠く中央アジアにつながり、南は港湾を通じて東南アジアの海上シルクロードにつながり、北は吉林・黒龍江省を通じてロシアと国境を接し、まさに「一带一路」とリンクしている。2015年3月28日に中国政府によって公表された「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」で定められた18の重点省に遼寧省も入り、遼寧省と「一带一路」をリンクさせる足取りが加速した。

多くの遼寧省企業は「一带一路」建設に積極的に参加し、営口港による Bely Rast 物流センタープロジェクト（モスクワ）をはじめとする重大プロジェクトを沿線諸国で実施しようと推進している。5月11日、省商務庁によれば、遼寧省は一部建設・一部備蓄・一部計画という連続開発メカニズムに基き、国際生産能力と設備製造に関する重大連携プロジェクトのデータベースを構築し、プロジェクトの動的な管理を実現した。現在、プロジェクトのデータベースは海外投資（工場建設、M & A を含む）、海外での園区（工業団地、以

⁶ 大連税関発表 <http://dalian.customs.gov.cn/publish/portal101/tab62631/info856215.htm> (2017年8月21日確認)。

⁷ 営口エリアが推進する「39書合一」の商事登記制度改革は、「5書合一、1書1バーコード」の基礎を踏まえて、「税関通関申告単位登録登記書」、「電子口岸企業ネット加入登記」など34項の書（表）、合わせて39項の内容が新たに加わった。そのうち、自由貿易試験区での対外貿易経営者報告記録登記、外資投資企業設立報告記録など33項の業務で動態2次元バーコードを設置して統合され、ペーパーレスを実現した。

⁸ 「三十九証合一、只需7天……企業在营口自贸区注册实惠多多」『営口日報』2017年06月19日。

下原語のまま「園区」とする)建設・経営、工事請負の3種類103件のプロジェクトをカバーしている⁹。

遼寧省は産業と技術の比較優位に基づいて、一帯一路の沿線に9カ所の工業園区を建設した。まず「一帯」に属する地域、すなわちロシアのバシコルトスタン石油化学工業園区、中ロニコラ商貿物流保稅園区、カザフスタン遠大建材産業園区、モンゴルのホルト工業園区、セルビアの自動車産業園区、遼寧省ルーマニア麦道工業園区といった海外6カ所の工業園区の建設を重点的に推進している。次に「一路」に属する地域、すなわち遼寧省ニッケル鉄工業園区、インド特変電綜合産業園区、ナミビア黄海自動車組み立て物流園区といった海外3カ所の工業園区の建設も推進している。

交通のインフラの面では、遼寧省の港湾を起点に「遼満欧(遼寧-満洲里-欧州)」、「遼蒙欧(遼寧-モンゴル-欧州)」、「遼海欧(遼寧-ベーリング海-北極海-欧州)」という3つの欧州へのルートを築いた。「遼満欧」は、大連または營口港を出発し、瀋陽、盤錦、満洲里を経由したロシアと欧州への海運・鉄道一貫輸送ルートである。この路線は直通のコンテナ定期列車を同時期に開通し、モスクワ、ワルシャワ、ミンスク、カールガ、ノボシビルスクなどの都市との直行輸送を実現した¹⁰。2016年には、直通定期列車による3.22万TEUの輸送を達成し、満洲里口岸の輸出貨物の半分以上を占めた¹¹。「遼蒙欧」

は、錦州または盤錦港を始発とし、珠恩嘎達布其口岸を経由したモンゴルのチョイバルサンへの鉄道ルートである。現在、中国国内の鉄道はすでに完成しており、モンゴル国内の300キロの鉄道建設は計画中である。将来的には、モンゴル東部から海への出口である錦州・盤錦港まで最も便利なルートになるだろう。「遼海欧」は、大連港を出発し、ベーリング海、北極海を経由した欧州への海上輸送ルートである。以上のように、遼寧省は、大連港・營口港を中心に海運・鉄道の複合一貫輸送システムを構築している。

遼寧省の開発区や保稅区などの特定産業地域も重要な役割を果たしている。近年、経済状況が低迷するなか、これらの地域も輸出入ともに減少した。ところが表1をみると、2015年は營口港保稅物流センターの輸出入はともに大幅に増加している。また、瀋陽綜合保稅区、瀋陽経済技術開発区の輸出も増加した。瀋陽と營口の対外経済の体力が再び見直されている。

(2) 現状と可能性

「中国(遼寧)自由貿易試験区総体方案」は自由貿易試験区と「一帯一路」沿線の国家及び日本、韓国、朝鮮などの国家と生産能力と設備製造の協力を推進し、それを支える金融支援システムを整備し、製品輸出だけでなく技術・資本・サービス・基準の輸出を並行して進め、比較優位にある産業の海外進出を拡大させる

ことを提起している。また、自由貿易試験区の国際貿易規則を十分に利用し、中国製品の他国市場における占有率を高めること、実力のある企業が海外で工事を請け負い、園区建設に投資するよう導くこと、日本・韓国・ロシアの先進的な製造業、戦略的な新興産業、ハイエンドサービス業などが試験区内での発展を推進すること、北東アジア各国と文化・教育・体育・衛生などの専門的なサービス分野での投資と協力を模索することなども目指している。

以上の内容からも、遼寧自由貿易試験区は遼寧省の対外開放の新たな局面の形成、「一帯一路」戦略の全面的な実施の推進にとって重要な意義がある。しかし、試験区の建設は緒に就いたばかりである。この試験区の建設とともに、北東アジア地域協力の内容を広げ、国際生産能力の協力を促進し、アジアと欧州を結ぶ鉄道・海運・空輸の一貫輸送ルートと現代的な物流システムを構築していくべきである。試験区の実践を通じて、「一帯一路」の戦略の実施を一層促進し、東北の旧工業基地の全体的な競争力と対外開放のレベルを引き上げていくことが重要である。遼寧省は北東アジア地域のなかで開放性が最も高い地理的な優位を十分に発揮し、幅広い範囲と分野で国際競争に参加しなければならない。試験区と「一帯一路」沿線国家の生産能力と設備製造協力を積極的に推進するために、相互投資・協力促進の新たな体制を早急に築くべきであろう。

表1 中国輸出入商品発着主所在地と特定地区輸出入総値(遼寧)(2015)

		貿易総額	貿易総額 増加率	輸 出	輸 出 増加率	輸 入	輸 入 増加率
中国輸出入商品 発着主所在地総値(遼寧)	瀋陽経済技術開発区	2,923,774	-8.8	1,725,563	6.1	1,198,211	-24.2
	瀋陽高新技术産業開発区	1,507,401	-19.2	952,226	-26.7	555,175	-1.8
	大連経済技術開発区	18,307,814	-21.3	6,765,044	-19.3	11,542,770	-22.4
	大連市高新技术産業園区	828,859	-19.5	531,673	-11.9	297,186	-30.4
中国特定地区 輸出入総値(遼寧)	大連大窯湾保稅区	2,016,230	-28.8	455,975	-26.2	1,560,255	-29.6
	遼寧大連輸出加工区	717,063	-16	518,830	-20.4	198,233	-1.9
	大連大窯湾保稅港区	3,032,431	17.5	1,075,771	-21.2	1,956,660	61
	瀋陽綜合保稅区	184,959	9.7	110,945	36.1	74,014	-15
	營口港保稅物流センター	2,006,413	31.9	1,957,494	29.8	48,919	282.7

出所:「中国商務年鑑」編輯委員会『中国商務年鑑』より筆者作成

⁹ 『遼寧日報』2017年5月12日。

¹⁰ 2008年に、營口を始発、満洲里を経由して、欧州とアジアを横断する「遼満欧」が始動した。

¹¹ 瀋陽晩報「遼寧自貿試験区預計今年上半年揭牌」2017年2月11日。

日本との協力の可能性をみてみると、日本政府は自民党の二階俊博幹事長を代表とする官民の代表団を「『一帯一路』国際協力サミット」に派遣したのに続き¹²、安倍晋三首相が2017年6月初めに、「一帯一路」建設への協力の意向を初めて示した。「一帯一路」建設は開かれた透明かつ公正なもので経済性があると同時に、借り入れ国の債務が返済可能で財政の健全性が損なわれないことが不可欠との見方を示した¹³。日本政府はこれまでの態度を変え始め、それに伴い経済界も「一帯一路」建設がもたらすビジネスチャンスをより重視するようになり、国際協力の新たな分野を開拓するようになることが予想される。

3. 遼寧省と日本の経済貿易協力

(1) 遼寧省の対外経済貿易の発展

① 対外貿易

遼寧省の対外貿易は改革開放後から上昇傾向をみせ、持続的かつ安定的に増加した。2000年頃から成長のスピードが速まり、2009年に世界経済危機で輸出入がともに大幅に下がったものの、2010年になると再び上昇した。輸出入の規模も絶えずに拡大しているが、特に輸出の増加が目立つ。ただ、2013年のピークを迎えたあとは、徐々に下降している(図1)。

つまり、現在の遼寧省の輸出入の情勢は複雑な様相を呈している。外部需要の波動が激しく、国内コストの上昇などの各

種の要因もあり、対外貿易が下降するプレッシャーもある。2016年の遼寧省貿易総額は、前年比9.8%減の865.21億ドルとなり、3年連続で減少した。そのうち、輸出は430.65億ドル、輸入は434.56億ドルで、入超であった。

遼寧省の輸出入対象国・地域は、ASEAN・日本・EU・アメリカ・韓国の金額が伝統的に多い。貿易の商品構成をみると、主な輸出品は機械・電力設備、鋼材、農産品、高度先端技術品、船舶である。主な輸入品は、機械・電力設備、原油、天然ゴム、合成繊維、高級消費品、自動車である。近年、船舶と一部の労働集約型製品の輸出は大幅に下がっているが、鋼材と石油製品の輸出は増加しつつある。他方、原油、天然ガスと機械と電力設備の輸入も急速に増加している。

以上のように、遼寧省では近年、対外貿易が劣勢にあり、それを転換させることが経済振興のカギである。特に北東アジア各国との経済貿易を活性化させることが重要である。当面の急務として、国際・国内的な経済情勢にもとづく外需を見極め、内部構造の矛盾を解決するための貿易の構造調整、対外貿易の発展方法のモデルチェンジを行ない、新たな優位を確立することなどが挙げられる。

② 投資の現状

中国の改革開放から現在までの40年あまり、外資は一貫して中国の経済発展に大きな役割を果たしてきたが、それを持続させるためには、供給側構造改革を推進

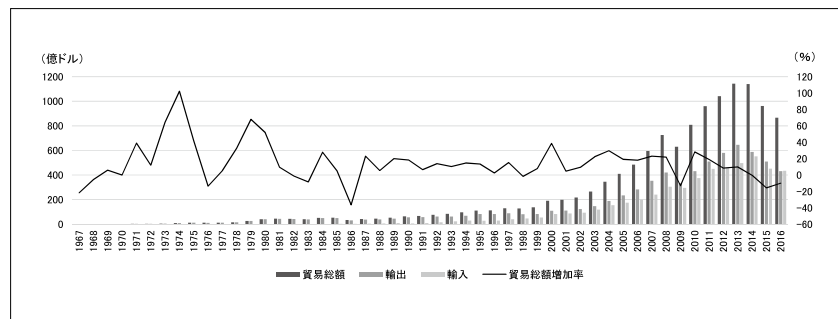
し、経済の発展段階を次のステージに上げなければならない。これまで外資は中国の安価な土地と労働力に頼っていたが、中国の経済発展によりその条件は失われた。その代り現在は、中国の巨大な市場と良好な経営環境がある。こうした市場と環境の整備を行えば、中国及び遼寧省は人気のある投資先となりうる。

遼寧省への投資状況をみてみると、外資直接投資は1982年から緩やかに成長し、2005年から爆発的に増加した。外資実際直接投資金額は、2013年に290億3996万ドルのピークに達した後、そこから縮小する傾向にある¹⁴(図2)。

2014年の外資直接投資は前年比5.57%減の274.23億ドルとなった。478件の新たな外資プロジェクトが承認されたものの、前年より15.4%減少した。投資国・地域は主に香港、日本、イギリス領バージン諸島、アメリカ、シンガポールであり、香港が国地域別で遼寧省の外資直接投資の1位となった。産業別にみると、第二次産業と第三次産業に集中し、設備製造業、ハイエンドサービス業、不動産業による投資が多い。

遼寧省に対する投資が減少する一方、アジア企業によるM&Aは増加が著しい。世界のクロスボーダーM&A総額に占める東アジア(中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計)の比率は、2000年の2.3%から2016年の13.6%まで拡大した。なかでも中国による海外企業の買収額は同年に過去最高の1204億ドルに達した¹⁵。遼寧省企業の外資直接投資も、2009年から拡大している。遼寧省は2014年に222社の対外投資企業を許可したため、前年より27.59%増加し、その金額は14億7902万ドルであった。2015年になるとさらに増え、21億2204万ドルに達した(図3)。遼寧省の主要な投資先は香港、アメリカ、キルギス、スペインである。投資分野をみると、不動産、製造業、非鉄金属の採掘と加工、リサイクル業、農業である。

図1 遼寧の対外貿易の変化



出所:遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』より筆者作成

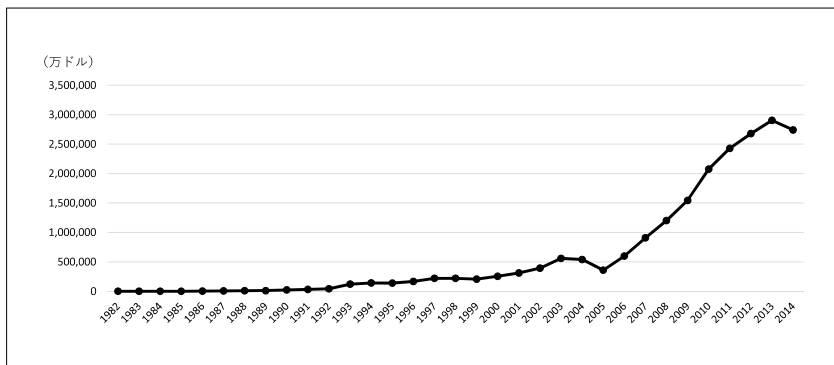
¹² 「一帯一路」国際協力サミットは2017年5月中旬に北京で開催された。

¹³ 国際交流会議「アジアの未来」の晩餐会での演説 http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html (2017年8月21日確認)。

¹⁴ 2015、2016年の外資直接投資データは全省の新しい調査方法によるデータである。すなわち、統計の範囲は外国投資者が企業を投資するときの実際に登記する資本金支払い金額を計上することになる。

¹⁵ 「ジェトロ世界貿易投資報告」(2017年版) <https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2017.html> (2017年8月21日確認)。

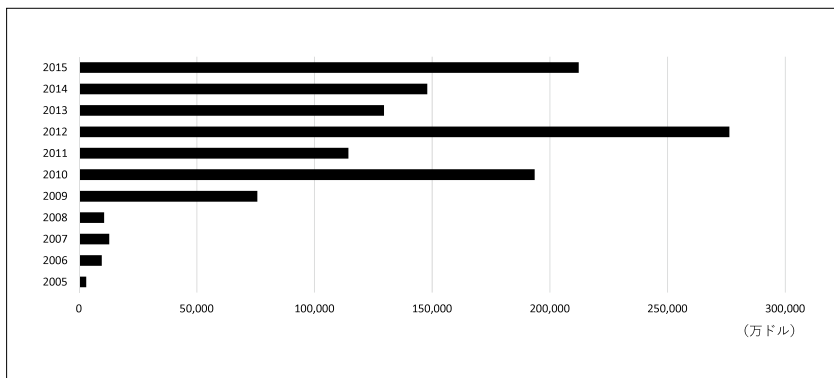
図2 遼寧における外資直接投資の変化



出所：遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』より筆者作成

注：遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年以後の数値をそれ以前と直接比較することはできない。

図3 遼寧の対外直接投資



出所：「中国商務年鑑」編輯委員会『中国商務年鑑』（2016年）より筆者作成

(2) 遼寧の対日本経済貿易

①現状

遼寧省の対日貿易は1992年から順調に伸びてきた。2009年のリーマンショックの影響で貿易総額は下がったものの、2011年には172億1208万ドルに達した。しかし2013年から2015年まで3年連続減少し、2015年は126億5312万ドルとなった(図4)。

特に、遼寧省の対日本輸出は減少しており、2012年は前年比7.8%減の101.3億ドル、2013年は0.1%減の101.2億ドル、2014年は5.3%減の95.85億ドル、2015年は11.8%減の84.5億ドルとなり、4年連続で減少し続けている。

②日本の位置づけ

2016年の遼寧省の対アジア輸出は、輸出総額の64.0%を占め、275.7億ドルであった。そのうち、対ASEAN輸出は82.7億ドル、対日本は78.2億ドル、対韓国は40.4億ドルであった。対欧州の輸出は

輸出総額の15.5%、66.8億ドルで、うち対EU輸出は57.3億ドル、対ロシアは8.0億ドルであった。対北米の輸出は輸出総額の12.4%、53.2億ドルで、うち対アメリカ輸出は47.0億ドルであった。対ラテンアメリカの輸出は輸出総額の4.6%で19.9億ドル、対アフリカ輸出は輸出総額の1.9%で8.1億ドルであった。2016年、遼寧省の対外貿易の国家と地域は214カ所に及んでいる¹⁶。

こうしたなかで、日本は遼寧省の重要な貿易パートナーであり、2015年の貿易金額は、主要各国・地域の中で1位を占め、126億5312万ドルとなっている。次にアメリカが89億2816万ドル、3位の韓国は87億2153ドルであった(図5)。対外貿易が不振の中、ASEAN、日本、EU、アメリカへの輸出は程度が異なるがすべて下がっており、遼寧の対外貿易にとって厳しい状況となっている。

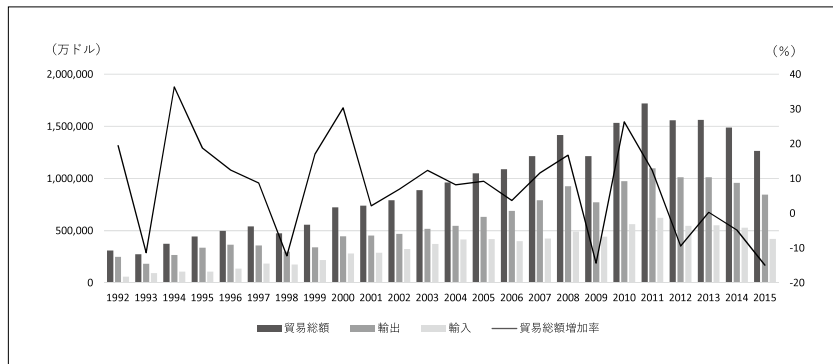
遼寧省と日本間の貿易は減少が著しく、遼寧省の貿易総額に占める日本の比率を他の主要国と比較すると、日本の減少ペースが顕著な様子が見える。一方で、ドイツと遼寧省の貿易は増加・拡大しつつある(図6)。

遼寧省に進出する企業のうち、中外(中国・外国または他地域)合作企業は輸出・輸入とも少なく、中外合資企業は輸入が多く、外商(外国企業)独資企業は輸出が多い傾向がある(図7参照)。中国の市場開拓のためには、日本が独力で展開するより、中日企業が手を組み、合資企業を作る方が効率がよいと思われる。

遼寧省と日本の貿易の主な特徴をまとめると次のようになる。1) 加工貿易中心で、主な輸出製品は繊維品、機械と電力設備、鋼材など。2) 展開されている主な地域は大連または瀋陽で、大連が遼寧省の対日貿易総額の80%を占める。3) 遼寧省の対日本輸出の担い手は日系企業が多く、貿易拡大に重要な役割を果たしている。

また、遼寧省と日本の貿易の主な課題はつぎのようにまとめられる。

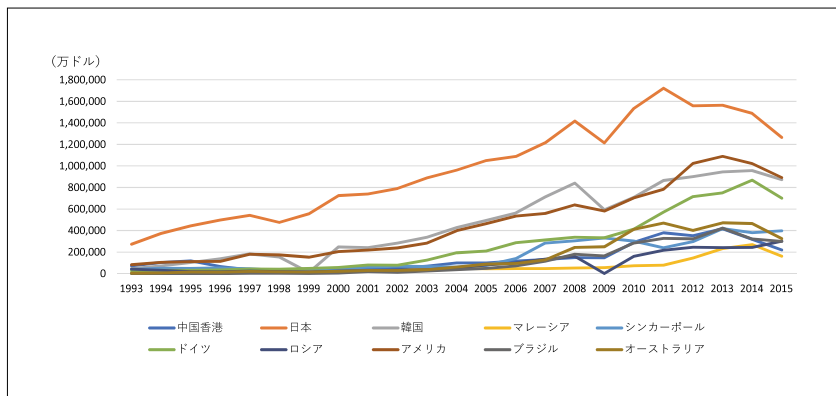
図4 遼寧の対日貿易の変化



出所：遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』より筆者作成

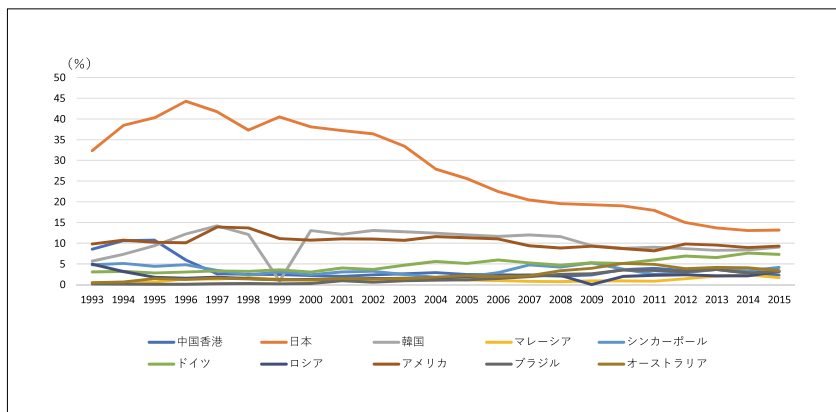
¹⁶ 『2016年遼寧省国民経済与社会発展統計公報』http://www.ln.gov.cn/zfxx/tjgb2/ln/201703/t20170324_2821388.html (2017年08月21日確認)。

図5 遼寧の対主要国・地区の貿易総額の変化



出所：遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』より筆者作成

図6 遼寧における国・地区別貿易総額占有率の変化



出所：遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』より筆者作成

1) 遼寧省の対日本輸出は労働や資源集約型の最終製品に限られており、貿易構造の改革、製品の競争力の向上、一般貿易の比率の引き上げなどを推進する必要がある。2) 遼寧省の対日本輸出が下降する傾向があるので、できるだけ早く適切に改革し、持続可能な発展を目指す必要がある。

③日本の対遼寧省投資とその位置

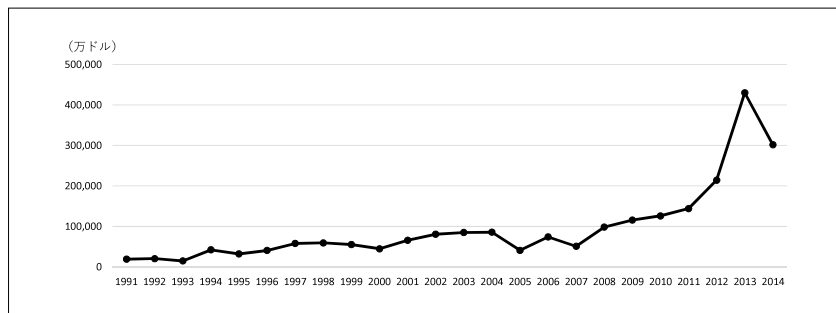
日本の対遼寧省の投資は、2007年から加速し、2011年には120億ドルに達した。2014年になると前年比29.87%減の30.17億ドルとなって、香港に次ぎ2位となった(図8)。

遼寧省における各国・地域の直接投資は、2015年から香港が1位となり、外資総額の79.5%を占め、41億2732万ドルとなった。第2位はシンガポールで総額の4.7%、2億4557万ドルとなった。第2位から第3位

に転落した日本は総額の4.6%、2億3971万ドルとなった(図9)。

ジェトロの調査によれば、日本の2016年の対中直接投資の実行額は前年比0.2%減(ドルベース)となり、2012年以来4年ぶりに減少に転じた。業種別にみると、製造業が10.2%減と二桁減となる一方、非製造業はリース・商業サービス、卸・小売り、

図8 日本の対遼寧直接投資



出所：遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』より筆者作成

注：遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年以後の数値をそれ以前と直接比較することはできない。

図7-1 遼寧外資系類別輸出(2015)

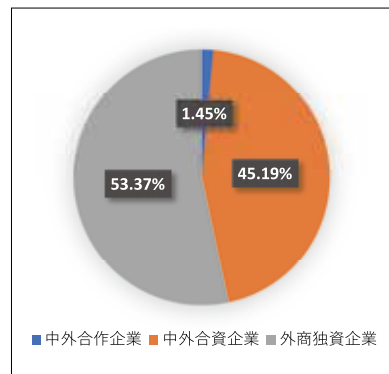
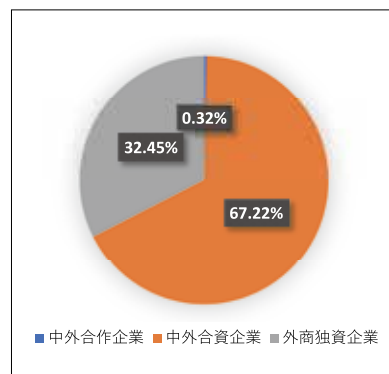


図7-2 遼寧外資系類別輸入(2015)



出所：『中国商務年鑑』編輯委員会『中国商務年鑑』より筆者作成

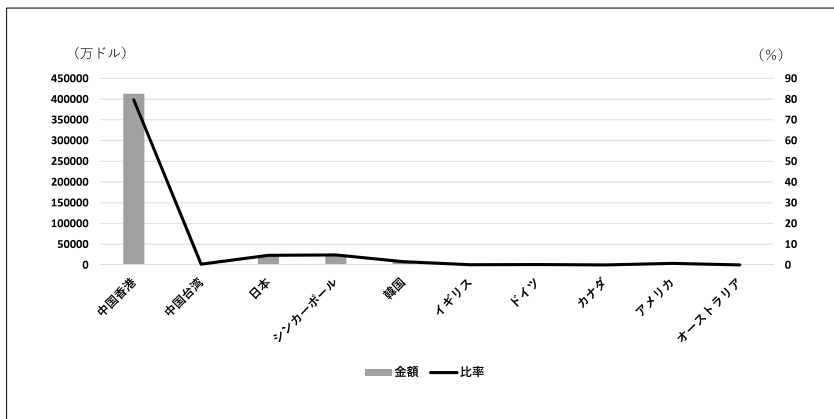
情報通信・コンピュータサービスなどの好調を受けて4.2%増とプラスの伸びを維持した¹⁷。

遼寧省の2016年の外資直接投資をみると、前年比42.2%減の29.99億ドルである。そのうち、第一次産業の外資直接投資は全体の0.1%で0.02億ドルで、第二次産業は全体の34.3%で10.30億ドル、第三次産業は全体の65.6%で19.67億ドルである¹⁸。

¹⁷ ジェトロ調査レポート「2016年の対中直接投資動向」<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/e6cecbcb6a055fe.html> (2017年8月21日確認)。

¹⁸ 脚注17に同じ。

図9 遼寧における国・地区別外資直接投資



出所：遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』より筆者作成

図10から見ると、2005年の外資直接投資が最も多い産業は製造業であり、第2位は不動産業であった。10年を経て2015年になると、入れ替わる形で不動産業が第1位、製造業は第2位となった。また、2015年は、金融・保険業などハイエンドサービス業への投資が増加した。この10年間で、遼寧省における外資直接投資の産業は絶えず変化し、その発展は第二次産業から第三次産業に移行する経済発展の傾向と一致する。遼寧省における外資直接投資が減少するなかで、今後外資が遼寧省の第三次産業への投資を増やすように産業構造の転換をさらに導く必要があるかと思われる。

さて、日本企業の対遼寧省投資の特徴をさらに掘り下げると、1) 投資地域は大連、瀋陽及び遼寧の沿海地区に集中している。2) 投資の担い手は日系大手企業が多い、3) 投資産業は、以前は紡織、ファッション、靴、電子機器と玩具など労

働集約型の製造業が多かったが、不動産、IT、金融、サービス業、生物と環境などの分野に拡大している。4) 中国の内需を開拓する目的で進出する企業が年々増加していることである。ジェトロのアンケート調査によると、日本企業が国内外に有する販売や生産などの拠点・組織を再編する際には、中国からASEANへ移すパターンが増加しているという。しかし、北東アジアにおいて、その膨大な未開拓の市場を考えると、中国東北地域である遼寧省に拠点を置くことが望ましい。

(3) 遼寧省における日本企業の展開

① 遼寧省駐在の日本法人

21世紀中国総研の調べによれば、日本全上場会社3602社のうち、中国（香港、マカオを含まず）に現地法人のほかに日本本社直属の駐在員事務所、支店、営業所などのビジネス拠点を持っている会社は1680社あり（2015年）、中国への進

出率は46.6%である。東証一部上場会社1752社に限れば、在中ビジネス拠点を持っている会社は1142社で、中国への進出率は65.2%にのぼり、有力企業ほど中国へ進出する確率が高い¹⁹。

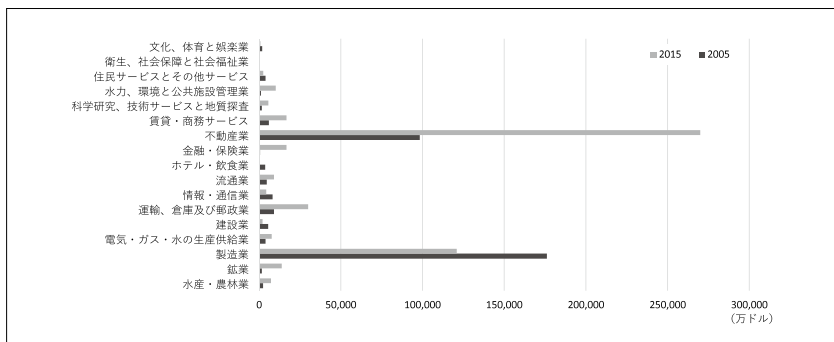
遼寧省に進出している日本企業のうち、上場企業は全部で356社であり、日本在中現地法人の5.7%を占めている（2015年）。その中でも、大連に273社と一番多く、続いて瀋陽に65社、營口に5社という順である。非上場会社は全部で450社、6.89%を占め、大連に381社、瀋陽に32社、營口に11社という順になっている。中国東北地域において、黒龍江省と吉林省の日系企業は合わせても82社しかないので、ほぼ遼寧省に集中しているといえる。遼寧省駐在の日本法人は大連にほぼ集中している（表2参照）。大連港があるという立地条件が大きな理由であるが、市場と北東アジア地域へアクセスの利便さを考えると、瀋陽と營口もこれから有望であると考えられる。

表2 在中現地法人の所在地分布（遼寧省）（2015）

省名	地区級市名	現地法人数	割合 (%)
遼寧省 (上場企業)		356	5.7
	瀋陽市	65	
	大連市	273	
	鞍山市	3	
	撫順市	3	
	本溪市	1	
	丹東市	3	
	錦州市	1	
	營口市	5	
	阜新市	1	
盤錦市	1		
遼寧省 (非上場企業)		450	6.89
	瀋陽市	32	
	大連市	381	
	鞍山市	8	
	撫順市	3	
	本溪市	1	
	丹東市	8	
	錦州市	1	
	營口市	11	
	遼陽市	4	
鉄嶺市	1		

出所：21世紀中国総研編『中国進出企業一覧・上場会社編』

図10 遼寧における産業別外資直接投資



出所：遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』より筆者作成

¹⁹ 21世紀中国総研編（2016）『中国進出企業一覧・上場会社編（2016-2017年版）』P.3.

②遼寧駐在の日本企業調査

ジェトロの調査によれば、営業利益の見通しについて、2016年の営業利益見込みを「黒字」とした日系企業が6割以上となった省・市は7省・市で、そのうち福建省は7割を超え最も高かった。福建省、北京市、上海市、山東省、遼寧省で「黒字」と回答した企業が2015年の調査を上回った²⁰。

表3をみると、経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」が2015年の調査に引き続き第1位の回答率となった。一方、2位以下の項目は5割を下回っている。上位10項目のなかで唯一回答率が上昇したのは、「現地通貨の対円為替レートの変動」

表3 経営上の問題点(中国省市別、全分野上位10項目、複数回答)(遼寧省)

順位	内容	回答率
1位	従業員の賃金上昇	84.80%
2位	限界に近づきつつあるコスト削減	47.10%
3位	品質管理の難しさ	44.10%
4位	従業員の質	42.40%
5位	現地通貨の対円為替レートの変動	41.70%
6位	原材料・部品の現地調達の難しさ	41.20%
7位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	41.00%
8位	新規顧客の開拓が進まない	36.10%
8位	主要取引先からの値下げ要請	36.10%
10位	通関等諸手続きが煩雑	35.00%
10位	通関に時間を要する	35.00%

出所：ジェトロ『2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査—中国編—』より筆者作成

<参考文献>

- 21世紀中国総研編(2016)『中国進出企業一覧・上場会社編(2016-2017年版)』蒼蒼社。
 21世紀中国総研編(2016)『中国進出企業一覧・非上場会社編(2016-2017年版)』蒼蒼社。
 「中国商務年鑑」編輯委員会『中国商務年鑑』中国商務出版社(各年版)。
 中国商務院「中国(遼寧)自由貿易試験区総体方案」(2017)。
 中国商務院「中国(上海)自由貿易試験区改革開放の更なる実施に関する方案」(2015)。
 遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』中国統計出版社(各年版)。
 日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部 中国北アジア課「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査—中国編—」(2017年1月)。

変動」である。遼寧省も従業員の賃金が上昇し、日本企業にとっても非常に大きな問題になっている。遼寧省の労働賃金水準の上昇に合わせて、高付加価値産業と生活関連産業を拡大させ、中国の膨大な市場における潜在的な成長力を重視し、先端製造業と金融、情報通信などのサービス業を展開していく必要がある。

以上の調査結果をまとめれば、遼寧省駐在の日本企業の特徴は以下のとおりである。1) 輸出の比率が大きく、輸出先は日本であることが多い。2) 従業員の賃金上昇が日本企業の経営利益を左右する要因である。3) 非製造業の拡大。4) 輸出入における決算の通貨は円の比率が高い。

現在、日本の遼寧省への投資に関しては、以下の三つの課題がある。1) 第三次産業の協力をさらに力を入れるべきであること。この分野は産業発展の方向性を見定めれば、少ない労力で最大の効果をあげられる。日本は金融・情報サービス・観光・医療保健・文化産業の貿易において成功経験があり、中国も学ぶところがある。日本が遼寧省という大きな市場で中国企業と第三次産業の協力をすれば発展が加速するだろう。2) 遼寧省と日本の中小企業との交流や協力は未開拓の部分があり、強化する必要がある。双方の情報交換によって、新たなビジネスチャンスを発掘する努力が必要である。3) 北東アジア地域経済協力は絶えず拡大しており、遼寧省と日本の交流と協力も更に進むので、国際的な視野を持ち、経営管理の面での造詣が深い日本語・中国語人材を育てる必要がある。

現在、遼寧省と日本の経済貿易は沈滞期にあると言える。貿易と投資において、双方の経済発展段階と産業の状況に従って、協力の方向性を見出すべきである。特に遼寧自由貿易試験区での協力を通じて、より北東アジア地域でのビジネスチャンスをつかむことができる。さらに広い視点に立ち、「一帯一路」沿線において双方が生産能力協力を行えば、将来性も大きい。

むすび

以上、遼寧自由貿易試験区と遼寧省の対日貿易の現状と課題をみてきたが、最後に今後の方向性について簡単にまとめたい。遼寧省の経済と貿易は近年下降と停滞の様相を呈していたが、遼寧自由貿易試験区の設立により、開放型の新しい体制を築き、「一帯一路」に積極的に参入するチャンスを得た。これをきっかけに遼寧省の対外開放が進み、ひいては北東アジア地域の開放と協力が可能性が開けることは言うまでもない。遼寧省と日本は改革開放以降ゆるやかに経済・貿易関係を発展させ、近年その関係は以前ほど緊密ではないが、今後の双方の発展にとって経済協力を進めていくことは必要不可欠であろう。遼寧省としては自由貿易試験区で実施される予定の新しい措置により、貿易・投資の利便化・国際化・法制環境の整備を行ない、日本企業が投資しやすく、また合資企業を創立しやすくしていく必要がある。日本は中国と共通の関心や需要を見極め、進出と協力を進めていくことが望ましい。

²⁰ 日本貿易振興機構(ジェトロ)「2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査—中国編—」(2017年1月) https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/827829758d912bf/20161017.pdf (2017年8月21日確認)。